

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石 黒 文 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)  
豊商事株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)  
豊商事株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)  
豊商事株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)  
豊商事株式会社 福岡支店  
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	2,933,138 (2,795,315)	3,235,264 (2,873,963)	4,435,080 (4,168,534)
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	217,797	26,688	111,814
四半期(当期)純損失( )	(千円)	165,752	61,919	147,851
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	109,622	5,412	16,770
純資産額	(千円)	9,303,784	9,337,453	9,384,146
総資産額	(千円)	35,338,366	37,883,028	37,108,035
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	20.16	7.53	17.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)			
自己資本比率	(%)	26.3	24.6	25.3

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.13	13.41

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、日本銀行による4月4日の黒田新体制下の金融政策決定会合において「量的・質的金融緩和」、別名「異次元金融緩和」の導入が発表されたことから、景気動向に対し明るい兆しが見え始め、大手企業を中心に株価が上昇するなど、幸先の良いスタートとなりました。一方、世界経済は、米国の復活による穏やかながら景気回復の兆しが見られるものの、中国の安定成長への移行による中国経済減速などが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)はアベノミクスを背景にした景気回復期待感から堅調な推移となりました。4月の「異次元金融緩和」の導入をきっかけに、5月中旬には日経平均株価は15,000円台まで値を上げました。その後11月中旬までは調整局面から14,000円を中心としたボックス圏での動きとなりましたが、ニューヨークダウの新値更新を背景に上昇し、16,291円で大納会を終えました。

商品市場においては、原油は欧州中央銀行(ECB)の利下げや米国雇用統計の改善を好感し、ニューヨーク原油が100ドルを回復、国内市場も追随する形となり下値を切り上げる動きとなりました。その後、米国のシリアへの軍事介入に対する懸念が和らいだことからニューヨーク原油は軟調な推移となりましたが、国内市場は円安・ドル高が支援要因となって、レンジを切り上げました。

金は欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)からの支援が決まっていたキプロスが、資金調達のため金準備を売却することに合意したことから、ニューヨーク市場及び国内市場は暴落場面からのスタートとなりました。7月に入りますと、米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的金融緩和政策の縮小の見送りや、中国の経済指標の好転から金需要拡大への期待感により反発し、徐々に下値を切り上げ9月には4,500円台まで上昇しました。その後は米国での債務上限問題が解決に向けて進む中、安全資産とされる金が魅力を失い、ニューヨーク市場が下落、国内市場も一時4,000円割れまで下落しましたが、後半は円安・ドル高が支援要因となり4,000円から4,200円のレンジで推移しました。

穀物は米国でのトウモロコシ及び大豆の作付面積が大きく増加するとの見通しから急落してスタートしました。しかしその後はトウモロコシの作付遅延から、大豆も作付がずれ込むとの見通しにより反発しましたが、トウモロコシ生育期の天候が順調であったため概ね軟調な展開となりました。11月以降、シカゴ市場は下値固めの相場展開となり、国内市場は円安・ドル高を背景に下値を切り上げる動きとなりました。

為替市場においては、ドル円相場は「異次元金融緩和」を背景に一気に円安・ドル高が進行し、5月には103.74円をつけました。しかし、その後は世界的な株安の影響を受けて、100円台を割り込むと一気に円高・ドル安が進行し93.77円まで急落しました。7月以降は98円を中心としたボックス圏での動きとなりましたが、11月に入りますと、米国のGDP(国内総生産)や、雇用統計の数値が良好だったことを受けて円安・ドル高が進行し、堅調な株式市場を背景にリスクオンの動きが強まり、2008年10月以来となる105.41円まで上昇しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は975千枚(前年同期比36.3%減)及び金融商品取引等の総売買高は1,854千枚(前年同期比118.5%増)となり、受取手数料は2,873百万円(前年同期比2.8%増)、売買損益は328百万円の利益(前年同期は102百万円の利益)となりました。

なお、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」の管理体制を整え、取り扱い店を10店に拡大し、新規委託者を獲得したことにより、「ゆたかCFD」の総売買高が1,025千枚(前年同期比1,006千枚増)となり、受取手数料が584百万円(前年同期比572百万円増)、売買損益が207百万円の利益(前年同期は0.6百万円の損失)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,235百万円(前年同期比10.3%増)、経常損失26百万円(前年同期は217百万円の経常損失)、四半期純損失61百万円(前年同期は165百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	55,133	80.7
砂糖市場	434	87.2
貴金属市場	1,156,430	4.8
ゴム市場	84,292	14.7
石油市場	28,442	19.7
中京石油市場	669	22.2
小計	1,325,402	17.9
現金決済先物取引		
貴金属市場	322,088	42.7
石油市場	14,219	11.6
小計	336,307	41.8
商品先物取引計	1,661,710	24.2
金融商品取引等		
取引所為替証拠金取引	627,435	6.0
取引所株価指数証拠金取引	584,417	4,865.7
その他	400	20.0
金融商品取引等計	1,212,252	100.7
商品投資販売業		
商品ファンド		
商品投資販売業計		
合計	2,873,963	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
現物先物取引			
	農産物市場	9,936	
	貴金属市場	46,915	41.9
	ゴム市場	369	
	石油市場	7,742	
	小計	45,091	12.1
現金決済先物取引			
	貴金属市場	594	
	石油市場	30,955	
	小計	30,360	
	商品先物取引計	14,730	72.7
商品売買損益		5,022	134.3
金融商品取引等売買損益		308,745	564.0
合計		328,498	220.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	28,916	3.3
商品投資顧問業	890	60.2
その他	2,995	2.5
合計	32,802	6.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	78,666	72.0	11,503	73.7	90,169	72.2
砂糖市場	567	92.3		100.0	567	92.3
貴金属市場	170,211	5.1	101,122	34.3	271,333	14.1
ゴム市場	126,149	4.4	19,188	6.3	145,337	4.7
石油市場	64,936	23.2	27,184	39.7	92,120	28.9
中京石油市場	1,736	29.5			1,736	29.5
小計	442,265	33.8	158,997	39.6	601,262	35.4
現金決済先物取引						
貴金属市場	298,129	42.4	340	56.3	298,469	42.4
石油市場	64,254	5.6	11,929	23.0	76,183	8.8
小計	362,383	38.1	12,269	24.6	374,652	37.7
商品先物取引計	804,648	35.8	171,266	38.7	975,914	36.3
金融商品取引等						
取引所為替証拠金取引	828,597	1.2	370	96.7	828,967	0.1
取引所株価指数証拠金取引	1,012,722	5,550.1	12,440	2,234.0	1,025,162	5,454.3
金融商品取引等計	1,841,319	120.1	12,810	7.7	1,854,129	118.5
合計	2,645,967	26.6	184,076	36.8	2,830,043	18.8

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	16,801	2.3	2,168	1,104.4	18,969	9.1
砂糖市場	8	99.4			8	99.4
貴金属市場	9,099	22.8	165		9,264	25.0
ゴム市場	3,430	37.3	112	460.0	3,542	35.5
石油市場	3,189	28.9	540	11.1	3,729	25.0
中京石油市場	9	87.5			9	87.5
小計	32,536	9.6	2,985	335.1	35,521	3.1
現金決済先物取引						
貴金属市場	6,524	56.1			6,524	56.1
石油市場	6,339	21.0	5		6,344	21.0
小計	12,863	36.0	5		12,868	36.0
商品先物取引計	45,399	19.0	2,990	335.9	48,389	14.8
金融商品取引等						
取引所為替証拠金取引	39,198	12.0			39,198	12.0
取引所株価指数証拠金取引	92,395	1,888.7	610		93,005	1,901.8
金融商品取引等計	131,593	167.5	610		132,203	168.8
合計	176,992	68.1	3,600	424.8	180,592	70.5



## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産総額は37,883百万円、負債総額は28,545百万円、純資産は9,337百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額37,883百万円は前連結会計年度末37,108百万円に比べて774百万円増加しております。この内訳は、流動資産が641百万円、固定資産が133百万円それぞれ増加したものであり、主に「現金預金」が1,009百万円減少した一方、流動資産「その他」が1,617百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物取引差金」1,216百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の負債総額28,545百万円は、前連結会計年度末27,723百万円に比べて821百万円増加しております。この内訳は、流動負債が845百万円増加し、固定負債が24百万円減少したものであり、主に「委託者未払金」が585百万円、「預り証拠金代用有価証券」が233百万円それぞれ減少した一方、「金融商品取引保証金」が1,767百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産9,337百万円は前連結会計年度末9,384百万円に比べて46百万円減少しております。この内訳は、その他の包括利益累計額が56百万円増加した一方、株主資本が103百万円減少したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は24.6%(前連結会計年度末は25.3%)となっております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

(単位：株)

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,897,472	8,897,472		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,197,000	8,197	
単元未満株式	普通株式 23,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,197	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式809株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	587,000		587,000	6.61
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	90,000		90,000	1.01
計		677,000		677,000	7.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長兼デリバティブス・IT 業務部長兼コンプライアンス部長)	取締役 (デリバティブス・IT事業部長)	多々良 孝之	平成25年6月27日
常務取締役 (管理本部長兼デリバティブス・IT 業務部長)	常務取締役 (管理本部長兼デリバティブス・IT 業務部長兼コンプライアンス部長)		平成25年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成25年5月29日改正)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,653,208	4,643,321
売掛金	5,092	-
委託者未収金	114,949	162,724
有価証券	20,487	24,939
トレーディング商品	42,352	266,594
商品	4,872	12,186
保管有価証券	7,177,218	6,943,571
差入保証金	16,328,333	16,316,469
その他	1,105,665	2,723,412
貸倒引当金	1,184	661
流動資産合計	30,450,995	31,092,557
固定資産		
有形固定資産	3,956,697	3,888,479
無形固定資産	201,485	187,601
投資その他の資産		
その他	3,146,772	3,446,749
貸倒引当金	647,915	732,358
投資その他の資産合計	2,498,856	2,714,390
固定資産合計	6,657,039	6,790,471
資産合計	37,108,035	37,883,028
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	4,267
委託者未払金	1,735,021	1,149,735
短期借入金	1,118,400	954,450
未払法人税等	48,705	11,175
賞与引当金	106,633	27,516
預り証拠金	8,563,355	8,737,708
預り証拠金代用有価証券	7,177,218	6,943,571
金融商品取引保証金	7,354,367	9,121,695
その他	408,420	407,440
流動負債合計	26,512,121	27,357,559
固定負債		
退職給付引当金	670,561	680,447
役員退職慰労引当金	217,230	201,930
訴訟損失引当金	1,820	1,820
その他	174,884	155,958
固定負債合計	1,064,496	1,040,156
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	5,487	6,076
特別法上の準備金合計	147,270	147,859
負債合計	27,723,888	28,545,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,880,409	6,777,388
自己株式	312,120	312,298
株主資本合計	9,394,869	9,291,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,809	63,088
為替換算調整勘定	33,532	17,303
その他の包括利益累計額合計	10,722	45,784
純資産合計	9,384,146	9,337,453
負債純資産合計	37,108,035	37,883,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	2,795,315	2,873,963
売買損益	102,592	328,498
その他	35,230	32,802
<b>営業収益合計</b>	<b>2,933,138</b>	<b>3,235,264</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	3,150,660	3,323,614
<b>営業費用合計</b>	<b>3,150,660</b>	<b>3,323,614</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>217,521</b>	<b>88,349</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,547	2,000
受取配当金	12,996	27,964
貸倒引当金戻入額	9,527	2,841
為替差益	-	29,402
その他	14,118	15,633
<b>営業外収益合計</b>	<b>41,190</b>	<b>77,842</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,456	15,022
為替差損	15,370	-
その他	7,640	1,159
<b>営業外費用合計</b>	<b>41,467</b>	<b>16,181</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>217,797</b>	<b>26,688</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,643	-
固定資産売却益	1,364	457
<b>特別利益合計</b>	<b>3,007</b>	<b>457</b>
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	2	588
投資有価証券評価損	903	-
投資有価証券清算損	-	7,954
有価証券償還損	761	2,463
リース解約損	-	1,627
訴訟損失引当金繰入額	2,100	-
固定資産除売却損	9,641	1,905
会員権売却損	652	-
<b>特別損失合計</b>	<b>14,060</b>	<b>14,540</b>
<b>税金等調整前四半期純損失( )</b>	<b>228,851</b>	<b>40,770</b>
法人税等	63,098	21,149
<b>少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	<b>165,752</b>	<b>61,919</b>
<b>四半期純損失( )</b>	<b>165,752</b>	<b>61,919</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	165,752	61,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,443	40,278
為替換算調整勘定	14,686	16,228
その他の包括利益合計	56,130	56,507
四半期包括利益	109,622	5,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,622	5,412



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	177,787千円	181,485千円
のれんの償却額	3,401千円	4,140千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,101千円	5.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,551千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	888,625		896,426	7,801
	買建	880,513		877,493	3,020
	差引計				10,821
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替証拠金取引 (注)3				
	買建	475,800		475,812	12
	差引計				12
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)4				
	買建	956,660		999,012	42,352
	差引計				42,352
金利関連 (市場取引以外の取引)	金利スワップ取引 (注)3				
	支払変動 受取変動	300,000		33	33
	差引計				33

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。  
 3. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 4. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

対象物の種類が商品関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	2,781,268		2,817,240	35,971
	買建	2,868,772		2,900,075	31,302
	差引計				4,668
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	買建	741,146		1,007,795	266,649
	差引計				266,649

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。  
 3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	20.16円	7.53円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	165,752	61,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	165,752	61,919
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,220	8,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。